



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 日本リーテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 財務部長 (氏名) 佐藤 正樹

TEL 03-6880-2710

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	35,329	4.2	1,792	△9.2	3,294	△2.5	2,507	△4.4
25年3月期第3四半期	33,915	12.0	1,974	61.5	3,379	26.3	2,623	7.4

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 3,146百万円 (13.5%) 25年3月期第3四半期 2,772百万円 (19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	98.51	—
25年3月期第3四半期	103.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	64,417	31,864	49.5
25年3月期	57,582	28,999	50.4

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 31,864百万円 25年3月期 28,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,100	△3.8	2,900	△40.0	4,750	△29.7	2,880	△41.0	113.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	25,617,717 株	25年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	161,476 株	25年3月期	159,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	25,457,051 株	25年3月期3Q	25,458,735 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
部門別受注工事高及び売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益が持ち直し、景気は緩やかに回復しましたが、米国の金融緩和縮小予想による海外景気の下振れ懸念などの景気下押しリスクもあり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共設備投資が底堅く推移し、民間設備投資も堅調な動きが見られたものの、資材価格の上昇や雇用不足による労務費の高騰などもあり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013~2015年)」の初年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推進してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は344億5千9百万円(対前年同期比10.1%減)、売上高は353億2千9百万円(対前年同期比4.2%増)となりました。利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は17億9千2百万円の営業利益(前年同期は19億7千4百万円の営業利益)、経常損益は32億9千4百万円の経常利益(前年同期は33億7千9百万円の経常利益)、四半期純損益は25億7百万円の四半期純利益(前年同期は26億2千3百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68億3千4百万円増加し、644億1千7百万円となりました。(受取手形・完成工事未収入金等で26億6千8百万円の増加、未成工事支出金で23億5百万円の増加、投資有価証券で14億4千9百万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ39億6千9百万円増加し、325億5千2百万円となりました。(短期借入金で114億1千万円の増加、支払手形・工事未払金等で41億4千9百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28億6千5百万円増加し、318億6千4百万円となりました。(利益剰余金で22億2千7百万円の増加、その他有価証券評価差額金で6億3千8百万円の増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」につきましては、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことに合わせて、賃貸不動産に係る収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた111,809千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた105,674千円は「売上原価」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,672,429	4,352,149
受取手形・完成工事未収入金等	27,144,432	29,813,132
未成工事支出金	1,167,764	3,473,629
商品及び製品	24,406	73,599
仕掛品	6,295	25,102
材料貯蔵品	254,496	269,960
繰延税金資産	822,096	247,045
その他	211,002	235,834
貸倒引当金	△5,233	△5,759
流動資産合計	33,297,688	38,484,694
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,240,479	4,081,727
機械・運搬具(純額)	101,622	83,476
工具器具・備品(純額)	86,324	96,481
土地	6,504,902	6,814,424
リース資産(純額)	793,568	876,583
建設仮勘定	1,998,044	1,976,193
有形固定資産合計	13,724,941	13,928,886
無形固定資産		
171,996		177,856
投資その他の資産		
投資有価証券	9,937,233	11,386,495
その他	473,165	465,860
貸倒引当金	△22,924	△26,774
投資その他の資産合計	10,387,474	11,825,582
固定資産合計	24,284,412	25,932,325
資産合計	57,582,101	64,417,020

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,394,694	9,244,972
短期借入金	768,000	12,178,000
未払法人税等	1,959,258	336,580
未成工事受入金	1,236,578	1,687,650
完成工事補償引当金	505	514
工事損失引当金	87,869	61,306
賞与引当金	1,408,099	379,091
その他	1,805,117	1,379,893
流動負債合計	20,660,123	25,268,008
固定負債		
長期借入金	978,000	518,000
退職給付引当金	4,738,424	5,162,007
役員退職慰労引当金	105,862	125,054
負ののれん	1,193,565	298,391
その他	906,844	1,181,196
固定負債合計	7,922,697	7,284,649
負債合計	28,582,821	32,552,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	23,338,020	25,565,742
自己株式	△52,590	△53,750
株主資本合計	27,904,800	30,131,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094,479	1,732,999
その他の包括利益累計額合計	1,094,479	1,732,999
純資産合計	28,999,280	31,864,362
負債純資産合計	57,582,101	64,417,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	33,915,577	35,329,735
売上原価	29,762,178	31,130,254
売上総利益	4,153,398	4,199,481
販売費及び一般管理費	2,178,445	2,406,640
営業利益	1,974,952	1,792,840
営業外収益		
受取利息	734	645
受取配当金	78,467	83,086
経営指導料	16,373	23,378
負ののれん償却額	895,174	895,174
持分法による投資利益	436,869	474,312
その他	62,991	104,286
営業外収益合計	1,490,610	1,580,884
営業外費用		
支払利息	74,591	61,919
その他	11,598	16,993
営業外費用合計	86,190	78,913
経常利益	3,379,372	3,294,812
特別利益		
固定資産売却益	2,763	—
特別利益合計	2,763	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,112	386
投資有価証券評価損	10,307	335
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	3,850
ゴルフ会員権売却損	3,500	—
その他	2,850	—
特別損失合計	17,769	4,572
税金等調整前四半期純利益	3,364,365	3,290,239
法人税、住民税及び事業税	324,109	359,279
法人税等調整額	417,240	423,201
法人税等合計	741,349	782,480
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623,015	2,507,759
四半期純利益	2,623,015	2,507,759

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623,015	2,507,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,320	631,198
持分法適用会社に対する持分相当額	5,675	7,321
その他の包括利益合計	148,995	638,519
四半期包括利益	2,772,011	3,146,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,772,011	3,146,279
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注工事高及び売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

受注工事高

	前年同四半期 (平成25年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	23,854,517	62.2
道路設備	8,297,388	21.7
屋内外電気設備	2,500,062	6.5
送電線設備	3,692,562	9.6
合計	38,344,530	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成25年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	21,974,299	64.8
道路設備	4,161,694	12.3
屋内外電気設備	3,173,218	9.3
送電線設備	2,537,329	7.5
小計	31,846,542	93.9
(兼業事業)		
兼業売上	1,957,226	5.8
不動産売上	111,809	0.3
合計	33,915,577	100.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

受注工事高

	当四半期 (平成26年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	20,281,077	58.8
道路設備	8,289,191	24.1
屋内外電気設備	4,411,378	12.8
送電線設備	1,478,269	4.3
合計	34,459,916	100.0

売上高

	当四半期 (平成26年3月期 第3四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	21,959,135	62.1
道路設備	5,601,480	15.9
屋内外電気設備	3,070,220	8.7
送電線設備	2,043,206	5.8
小計	32,674,043	92.5
(兼業事業)		
兼業売上	2,540,971	7.2
不動産売上	114,721	0.3
合計	35,329,735	100.0